

2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年11月8日

上場会社名 株式会社メガチップス 上場取引所 東
コード番号 6875 URL <https://www.megachips.co.jp/>
代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 肥川 哲士
問合せ先責任者(役職名) 財務統括部担当部長 (氏名) 三宅 正久 (TEL) (06) 6399-2884
半期報告書提出予定日 2024年11月13日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年4月1日~2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	24,853	△31.9	1,779	△52.2	1,943	△24.2	3,066	81.5
2024年3月期中間期	36,501	1.4	3,722	4.4	2,564	△40.7	1,689	△41.5

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 29,356百万円(473.0%) 2024年3月期中間期 5,123百万円(△26.0%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
2025年3月期中間期	円 銭 171.48	円 銭 —
2024年3月期中間期	90.39	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2025年3月期中間期	百万円 166,716	百万円 127,889	% 76.5	円 銭 7,227.08
2024年3月期	126,610	102,673	80.9	5,639.82

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 127,498百万円 2024年3月期 102,408百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年3月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 110.00	円 銭 110.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	120.00	120.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、利益配分に関する基本方針に基づき期末日を基準日として年1回の配当を実施しております。

2024年3月期の年間配当金の内訳: 普通配当50円 特別配当60円

2025年3月期(予想)の年間配当金の内訳: 普通配当60円 特別配当60円

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	52,000	△10.3	4,000	△27.1	4,000	15.7	5,000	11.4	275.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年3月期中間期	20,652,400株	2024年3月期	21,132,400株
2025年3月期中間期	3,010,552株	2024年3月期	2,974,202株
2025年3月期中間期	17,882,121株	2024年3月期中間期	18,688,026株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (中間期)

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び本資料の発表日現在において合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束するものではありません。実際の業績等は今後の様々な要因によって予想と大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算説明資料については、第2四半期 (中間期) 決算短信開示後速やかに当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローに関する説明	4
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
(5) 資本コストや株価を意識した経営について	5
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益及び包括利益計算書	8
中間連結会計期間	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等の注記)	10

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

昨今の世界経済は、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化や中東情勢の緊迫化などの地政学リスク、そして世界的なインフレ圧力の高まりや各国の政策運営の不透明性により不確実な状況が続いております。日本経済は緩やかな回復が続いているものの、世界経済の減速懸念や原材料価格の上昇など景気の下振れリスクが存在しております。

また、為替市場においては、各国の金融政策の違いにより当年度の前半では円安が加速していたものの、直近では円高基調となり、為替相場の乱高下が続いている状況にあります。

当社の主力であるASIC(顧客専用LSI)においては、世界的な需要減少による一時的な在庫調整局面にあるものの、引き続きAIやIoT技術の進展によって産業機器分野や通信分野の半導体需要の拡大が進展しております。このような状況の下、当社はアミューズメント分野向けにおいて顧客密着型の提案活動とサポート活動に注力するとともに、これまで培ってきた上流設計やアナログ技術、特に当社が得意とする通信インターフェース技術、セキュリティ技術や画像処理技術などを活用し、画像関連機器や成長市場である産業機器分野や通信インフラ分野向けの製品開発を進め、事業の基盤強化による収益拡大を図っております。

ASSP(特定用途向けLSI)においては、AIやIoT、5Gによる情報通信技術の革新が進展している状況の下、当社は今後の成長が見込める通信分野・産業機器分野などをターゲットとした新規LSI事業の立ち上げに経営資源を集中しております。アナログ・デジタル回路の開発・設計技術の競争力強化を図るとともに、通信分野においては、Morse Micro社との資本提携及び戦略的パートナーシップによる事業化を進めており、長距離の無線通信技術を活用したLSIやモジュールを提供し、顧客のニーズに応じた幅広い通信ソリューションによる事業展開を図っております。

引き続き、当社グループは安定した収益基盤を維持しつつ、事業ポートフォリオの強化による収益拡大を図ってまいります。また、次世代を担う新たな事業の育成のため、新市場の開拓や新製品開発に取り組み、独自性のあるビジネス創出と事業化を図ってまいります。これらの取り組みを通じて、中長期の持続的な成長を目指してまいります。

当中間連結会計期間の経営成績につきましては、ASIC事業において受託開発売上(NRE売上)が堅調に推移したものの、アミューズメント事業における需要が減少したことにより、売上高は24,853百万円(前年同中間期比31.9%減)、営業利益は1,779百万円(前年同中間期比52.2%減)となりました。

経常利益は受取利息が143百万円発生したことにより1,943百万円(前年同中間期比24.2%減)となり、親会社株主に帰属する中間純利益は、SiTime Corporation株式売却による投資有価証券売却益が4,035百万円発生したこと、当社及び子会社がそれぞれ保有する2銘柄の評価見直しによる投資有価証券評価損が885百万円発生したこと等により3,066百万円(前年同中間期比81.5%増)となりました。

なお、当社グループは単一の事業セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

(2) 財政状態に関する説明

<資産>

当中間連結会計期間末における総資産は166,716百万円(前連結会計年度末に比べ40,105百万円の増加)となりました。

主要な項目を前連結会計年度末と比較すると、受取手形、売掛金及び契約資産が10,591百万円、主にSiTime Corporation株式の時価評価により投資有価証券が37,392百万円それぞれ増加した一方で、現金及び預金が7,964百万円減少しております。

<負債>

当中間連結会計期間末における負債は38,827百万円(前連結会計年度末に比べ14,890百万円の増加)となりました。

主要な項目を前連結会計年度末と比較すると、支払手形及び買掛金が3,897百万円、繰延税金負債が11,748百万円それぞれ増加しております。

<純資産>

当中間連結会計期間末における純資産は127,889百万円(前連結会計年度末に比べ25,215百万円の増加)となりました。

主要な項目を前連結会計年度末と比較すると、その他有価証券評価差額金が26,346百万円増加しております。

(投資有価証券 SiTime Corporation株式の時価評価による影響について)

当社が保有するSiTime Corporation(以下「SiTime社」という)株式について、前連結会計年度末に持分法適用の関連会社から除外したことに伴い、関連会社株式から投資有価証券へ科目が変更となり、各決算期末に時価評価を行っております。この影響により、中間連結貸借対照表においては、投資有価証券の額が1千億円を超える水準となり、総資産に占める投資有価証券の割合が一時的に高い状況で推移しております。あわせて、負債・純資産の部においても、相手科目となる繰延税金負債及びその他有価証券評価差額金の占める割合が高い状況となりました。

当社として、SiTime社株式については、当社の中長期における持続的成長に向けた事業構造改革を含む成長投資及び株主還元を活用する方針です。

今後においても、SiTime社株式の売却によって得られる資金は、事業の成長投資及び株主還元に充当し、最適な経営資源の配分により中長期における持続的成長に向けた事業構造改革を推進する考えであります。既存事業の強化に加え、産業機器や通信インフラ等の成長分野をターゲットとして新規事業の立ち上げを推進することで、企業価値の向上を目指してまいります。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、17,804百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,355百万円の減少(前年同中間期は1,915百万円の減少)となりました。

また、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは、2,910百万円の支出(前年同中間期に対し4,314百万円のマイナス)となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、5,377百万円の支出(前年同中間期に対し8,758百万円のマイナス)となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益が5,079百万円となり、仕入債務の増加が3,897百万円あった一方で、投資有価証券売却益が4,035百万円、売上債権の増加が10,591百万円あったことによるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、2,466百万円の収入(前年同中間期に対し4,444百万円のプラス)となりました。

これは主に、投資有価証券の売却による収入が4,618百万円あった一方で、有形固定資産の取得による支出が1,466百万円あったことによるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、4,293百万円の支出(前年同中間期に対し282百万円のプラス)となりました。

これは主に、自己株式の取得による支出が2,372百万円、配当金の支払額が1,993百万円あったことによるものです。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年5月10日に公表いたしました「2024年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」に記載の2025年3月期の連結業績予想値から変更ありません。

(5) 資本コストや株価を意識した経営について

当社グループは、高い資本効率と健全な財務体質の両立を目指しており、市場環境・競争環境・成長機会などに応じて適切な経営資源の配分を行ってまいります。

資本効率については、自社の資本コストを把握するとともに、資本収益性を評価する指標であるROEと市場評価に関する指標であるPBRを重要な指標として捉え、中長期の企業価値向上を図るべく資本コストを意識した経営に取り組んでまいります。

当社グループの自己資本利益率(ROE)は2024年3月期では5.1%となっており、当社が認識している資本コストを若干下回る水準となっております。当社としては、自らが把握する資本コストを上回るROEの水準を8%以上として定め、中長期においてこの水準を超えるROEを達成すべく、引き続き資本効率の向上と中長期の経営戦略を着実に実行し収益性の向上を図っていく考えです。また、資本効率の向上を図ることと投資家との対話を通じ当社の成長戦略について十分な理解を得ていくことで、株価やPBR等の市場評価を高めていくことが必要と考えております。

財務体質については、事業環境の変化に迅速に対応し、厳しい環境下においても経営の安定を維持し市場環境の悪化等のリスクに備えるため、自己資本のさらなる充実を図ってまいります。

また、企業価値・株主価値の一層の向上のため、当社グループが中長期に推進する各取り組みの方向性の概要は次のとおりです。

① 成長戦略

中期の取り組みに沿った施策を進めてまいります。中長期の持続的成長に向けて、アミューズメント事業とASIC事業の事業基盤を強化すること、通信事業などの新規事業の立ち上げを進めることで、収益性の向上と事業ポートフォリオの強化を図ってまいります。

② 財務戦略

事業構造転換や新規事業育成による中長期の成長を支えるため、経営環境の変化に柔軟かつ迅速に適応できるよう健全な財務体質を維持します。また、下記方針を基本として積極的かつ安定的な利益還元を実施し、あわせて資本の効率化を図ってまいります。

・ 剰余金の配当については、中期的な経営状況の見通し等を考慮の上、親会社株主に帰属する当期純利益(特殊要因を除くこともあります)の30%以上に相当する額を配当金総額として決定いたします。

・ 資本効率向上のため、市場の状況、株価動向、財務状況等を勘案し、機動的に自己株式を取得いたします。

③ 人材戦略

人権と文化が尊重され多様な人材が活躍できる社会の実現に向けて、人材開発を当社の重要課題のひとつとして捉えております。従業員の活躍の場と成長の機会を提供するための施策やダイバーシティを推進、創業者設立の財団において給付型の奨学金を支給する他、エレクトロニクス業界の未来を担う若者に向けた様々な人材育成支援に取り組んでまいります。

④ IR活動の充実

機関投資家との個別のIRミーティング等のコミュニケーション機会を充実し、経営戦略等について建設的な対話を推進し理解を得ていくとともに、対話から得られた意見や要望を社内で共有し、今後の取り組み検討にも活用いたします。また、当社のウェブサイト等において、個人投資家向けにわかりやすい情報発信に努めるとともに、非財務情報についても積極的に発信し、全ての投資家との対話の材料となる情報の提供に努めてまいります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,059,864	20,095,515
受取手形、売掛金及び契約資産	10,473,989	21,065,976
商品及び製品	1,775,070	993,545
仕掛品	1,448,520	2,126,917
原材料及び貯蔵品	219,600	178,968
未収入金	3,140,105	2,485,732
その他	1,083,970	804,870
貸倒引当金	△71,571	△79,829
流動資産合計	46,129,550	47,671,697
固定資産		
有形固定資産		
建物	348,239	349,250
減価償却累計額	△201,376	△213,780
建物(純額)	146,862	135,469
その他	6,750,919	8,413,337
減価償却累計額	△5,099,243	△5,344,903
その他(純額)	1,651,675	3,068,433
有形固定資産合計	1,798,538	3,203,903
無形固定資産		
その他	565,703	618,483
無形固定資産合計	565,703	618,483
投資その他の資産		
投資有価証券	75,623,395	113,016,345
長期前払費用	1,605,545	1,298,440
繰延税金資産	34,132	32,176
その他	854,071	875,678
投資その他の資産合計	78,117,145	115,222,641
固定資産合計	80,481,386	119,045,028
資産合計	126,610,936	166,716,726

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,508,130	6,405,444
未払法人税等	2,476,620	2,122,168
賞与引当金	719,163	535,645
工事損失引当金	94,000	61,964
その他の引当金	—	90,000
その他	2,814,908	2,561,570
流動負債合計	8,612,823	11,776,792
固定負債		
繰延税金負債	14,454,860	26,203,808
その他	869,515	846,633
固定負債合計	15,324,376	27,050,442
負債合計	23,937,199	38,827,235
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,840,313	4,840,313
資本剰余金	9,359,915	9,359,915
利益剰余金	57,210,333	56,747,787
自己株式	△9,544,485	△10,232,945
株主資本合計	61,866,076	60,715,071
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37,553,803	63,899,907
為替換算調整勘定	2,989,119	2,884,003
その他の包括利益累計額合計	40,542,922	66,783,910
非支配株主持分	264,737	390,509
純資産合計	102,673,736	127,889,490
負債純資産合計	126,610,936	166,716,726

(2) 中間連結損益及び包括利益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	36,501,436	24,853,067
売上原価	29,769,483	20,024,515
売上総利益	6,731,953	4,828,551
販売費及び一般管理費	3,009,080	3,048,942
営業利益	3,722,872	1,779,609
営業外収益		
受取利息	122,717	143,782
投資有価証券評価益	15,183	92,807
未払配当金除斥益	835	2,552
為替差益	316,304	—
雑収入	2,073	456
営業外収益合計	457,113	239,597
営業外費用		
支払利息	2,222	643
債権売却損	16,657	—
持分法による投資損失	1,584,932	—
寄付金	—	43,255
為替差損	—	9,368
雑損失	11,495	22,656
営業外費用合計	1,615,307	75,923
経常利益	2,564,677	1,943,283
特別利益		
持分変動利益	573,521	—
投資有価証券売却益	—	4,035,377
特別利益合計	573,521	4,035,377
特別損失		
固定資産除却損	28,488	14,329
投資有価証券評価損	—	885,022
特別損失合計	28,488	899,352
税金等調整前中間純利益	3,109,711	5,079,308
法人税等	1,425,705	2,004,857
中間純利益	1,684,006	3,074,451
(内訳)		
親会社株主に帰属する中間純利益	1,689,270	3,066,450
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△5,264	8,000
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	785,303	26,346,103
為替換算調整勘定	737,339	△64,426
持分法適用会社に対する持分相当額	1,916,910	—
その他の包括利益合計	3,439,554	26,281,677
中間包括利益	5,123,560	29,356,128
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	5,115,004	29,307,437
非支配株主に係る中間包括利益	8,555	48,690

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,109,711	5,079,308
減価償却費	231,650	318,772
長期前払費用償却額	345,578	345,479
賞与引当金の増減額(△は減少)	△152,398	△183,494
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△123,556	△32,035
受取利息及び受取配当金	△122,717	△143,782
支払利息	2,222	643
持分法による投資損益(△は益)	1,584,932	—
為替差損益(△は益)	△625,765	151,777
固定資産除却損	28,488	14,329
投資有価証券評価損益(△は益)	△15,183	792,215
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△4,035,377
持分変動損益(△は益)	△573,521	—
売上債権の増減額(△は増加)	△4,719,600	△10,591,987
棚卸資産の増減額(△は増加)	△167,678	143,759
仕入債務の増減額(△は減少)	△890,611	3,897,313
その他の資産の増減額(△は増加)	7,520,210	1,127,945
その他の負債の増減額(△は減少)	△359,512	△150,923
その他	94,883	115,490
小計	5,167,131	△3,150,564
利息及び配当金の受取額	110,882	136,632
利息の支払額	△2,222	△643
法人税等の還付額	1,226	—
法人税等の支払額	△1,895,878	△2,362,766
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,381,140	△5,377,342
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	442,373
有形固定資産の取得による支出	△772,027	△1,466,898
無形固定資産の取得による支出	△79,415	△76,324
投資有価証券の売却による収入	—	4,618,638
投資有価証券の取得による支出	△535,236	△506,943
長期前払費用の取得による支出	△184,906	△68,902
その他	△405,821	△475,081
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,977,407	2,466,860
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△2,991,843	△2,372,139
投資事業組合等における非支配持分からの出資 受入による収入	144,194	77,081
配当金の支払額	△1,724,659	△1,993,748
その他	△3,299	△4,222
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,575,607	△4,293,028
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,256,500	△152,225
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,915,374	△7,355,736
現金及び現金同等物の期首残高	20,717,240	25,160,064
現金及び現金同等物の中間期末残高	18,801,866	17,804,328

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

2023年3月22日付の会社法第370条(取締役会の決議に替わる書面決議)による決議により、832,800株の自己株式を取得したことにより、単元未満株式の買取りも含め自己株式が2,991,543千円増加した一方で、835,300株の自己株式の消却を実施したこと等により自己株式が2,689,255千円減少した結果、当中間連結会計期間末の自己株式の残高は8,601,053千円となっております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

2024年2月9日開催の取締役会による決議、2024年5月23日及び2024年8月20日にそれぞれ開催の会社法第370条(取締役会の決議に替わる書面決議)による決議に基づき、それぞれ254,100株、35,000株及び260,700株の自己株式を取得したことにより、自己株式が2,363,861千円増加した一方で、2024年6月28日付で自己株式480,000株を消却したこと等により自己株式が1,675,401千円減少した結果、当中間連結会計期間末の自己株式の残高は10,232,945千円となっております。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、単一の事業セグメントであるため、記載を省略しております。